

平成27年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

補正予算の概要

議案第2号 平成27年度大津町一般会計補正予算(第6号)

議会事務局

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 議会費 P35～36	1 報酬	△ 1,494	議員1名減による減額 ・議員報酬(6ヶ月分)
	3 議員期末手当	△ 393	議員1名減による減額
	8 報償費	△ 35	執行額確定による減額 ・議員研修講師謝礼
	9 旅費	△ 28	執行見込みによる減額 ・費用弁償…△19千円(行政調査委員分の減) ・特別旅費…△ 9千円(行政調査随行分の減)
	13 委託料	△ 31	執行見込みによる減額 ・行政バス運転業務委託
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 30	執行見込みによる減額 各種負担金…△10千円(あけぼの会年会費の減) 研修負担金…△20千円(行政調査負担金の減)
2. 6. 1 監査委員費 P50	1 報酬	107	執行見込みによる増額 ・監査委員報酬(監査実施日数の増)
	9 旅費	△ 27	執行見込みによる減額 ・費用弁償(研修中止減額と監査実施日数の増)
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 73	執行見込みによる減額 ・研修負担金(NOMA研修中止による減)

会計課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当 金	531	財政調整基金ほか預金利子の確定に伴う増額
20. 2. 1 町預金利子 P31	1 預金利子	131	歳計内預金の利子の確定に伴う増額

会計課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 4 会計管理費 P38	18 備品購入費	△ 4	備品購入費の額の確定に伴う減額

総務部 総務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 1 総務費負担金 P16	1 総務費負担金	1,425	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合)からの人件費負担金の確定見込による補正
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P22	1 総務費補助金	213	選挙システム改修補助金427千円÷2=213千円 法改正に伴う改修(登録制度の見直し)
15. 2. 1 総務費県補助金 P24	1 総務費補助金	50	消費者行政推進事業補助金事業費確定による増額
15. 3. 1 総務費委託金 P28	3 総務費委託金	△ 1,752	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費確定による補正
16. 1. 1 財産貸付収入 P28	1 土地建物貸付収入	300	旧杉水処分場土地貸付 東部清掃工場包括管理者(株)テスコ 可燃性粗大ごみ一時保管(破砕機故障のため) 10,000円/日×30日
16. 2. 1 不動産売払収入 P29	1 土地建物売払収入	7,460	実績による増額 ・法定外公共物売払収入 7件 4,779千円 ・普通財産売払収入 1件 2,681千円 国土交通省 国道57号自歩道整備工事 引水字西鶴59番2他2筆 50.98㎡
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	3,866	・市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による補正 39千円 実績による増額 ・公有自動車共済金 公用車破損等による共済金 11件 1,333千円 ・建物災害共済金 台風15号による公有建物破損共済金 被災金額の1/2 5件 2,394千円 ・非常勤職員等雇用保険戻入 任用実績による補正 100千円
21. 1. 3 消防債 P34	1 消防債	900	防災対策事業債から率の良い 緊急防災・減災事業債へ △9,700千円 緊急防災・減災事業債 10,600千円 当初12,000千円 実績22,600千円

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 一般管理費 P36~37	1 報酬	△ 3,108	行政区嘱託員報酬 確定による補正 △512千円 ・非常勤職員(障害者雇用等)の任用実績による減額 △2,596千円
	4 共済費	△ 2,079	非常勤職員等の任用実績による減額 ・雇用保険料 △235千円 ・共済負担金(社保事業主負担) △1,500千円 ・労災保険料 △150千円 公務災害補償基金負担金の負担金割合確定による 減額 △194千円
	7 賃金	△ 9,000	臨時職員の任用実績による減額
	8 報償費	△ 100	行政協力員謝礼世帯数確定に伴う不用額
	9 旅費	△ 290	費用弁償 行政区嘱託員研修関係の欠席による減額

	12 役務費	△ 797	コミュニティ傷害保険契約残を減額
	13 委託料	△ 155	文書配布委託入札残を減額
	14 使用料及び賃借料	△ 199	例規集ソフト使用料の契約残を減額
	19 負担金	△ 300	県からの派遣職員の人件費確定による減額
2. 1. 2 人事秘書費 P37～38	8 報償費	△100	自治功労表彰等の実績による減額
	13 委託料	△ 105	職員健康診断及び職員研修等の確定に伴う補正
	19 負担金	△ 147	職員採用試験及び職員研修の確定による減額
2. 1. 5 財産管理費 P38～40	9 旅費	△ 7	執行見込みによる減額 特別旅費
	11 需用費	△ 919	執行見込みによる増減 ・燃料費 △1,214千円 執行見込みによる減額 ・食糧費 △5千円 執行見込みによる減額 ・光熱水費 300千円 庁舎電気代不足分
	12 役務費	200	執行見込みによる増額 通信運搬費 庁舎電話代不足分
	13 委託料	△ 3,435	入札残等による減額 電気保安委託 △79千円 電話保守委託 △287千円 清掃委託 △95千円 総合管理委託 △43千円 消防設備等点検委託 △359千円 空調機類保守点検委託 △718千円 エレベーター保守点検委託 △132千円 一般廃棄物等収集運搬委託 △220千円 自動ドア開閉装置保守委託 △258千円 給茶機保守点検委託 △4千円 電算室警備委託 △38千円 行政バス運転業務委託 △12千円 新地方公会計システム保守委託 △141千円 町有地管理業務委託 △76千円 契約管理システム改修業務委託 △19千円 電子入札システム導入業務委託 △19千円 分筆登記調査測量等業務委託 △747千円 不動産鑑定業務委託 △188千円
	14 使用料及び賃借料	△ 129	執行見込みによる増減 高速道路通行料 25千円 AED借上料 △154千円
	18 備品購入費	△ 397	公用車購入入札残額を減額 公用車3台購入費
	27 公課費	△ 217	執行見込みによる減額 自動車重量税

2. 1. 8 交通安全対策費 P42	9 旅費	△ 15	特別旅費 事業費の確定による減額
	11 需用費	△ 61	印刷製本費 事業費の確定による減額
	13 委託料	△ 42	行政バス運転業務委託 事業費の確定による減額
	18 備品購入費	△ 116	子ども自転車大会用技能走行マット他 事業費の確定による減額
	19 負担金補助 及び交付金	△ 9	負担金 安全運転管理者講習会 1千円 各種負担金 事業費の確定による減額△10千円
2. 1. 9 防犯対策費 P42～43	1 報酬	△ 38	大津町生活安全推進協議会委員報酬 事業費の確定による減額
	9 旅費	△ 22	大津町生活安全推進協議会委員費用弁償 事業費の確定による減額
	11 需用費	327	消耗品費 ランプ・器具等 1月～3月分 月平均109千円×3ヶ月分
	13 委託料	△ 178	防犯パトロール業務委託 入札残額 防犯灯・管理委託 入札残額 △88千円 防犯灯等LED化導入調査業務委託 入札残額 △50千円
2. 1. 16 社会資本整備総合 交付金事業費 P44	15 工事請負費	△ 1,576	防犯灯LED化工事 入札残額 △1,164千円 防犯カメラ設置工事 入札残額 △412千円
2. 4. 1 選挙管理委員会費 P47	13 委託料	△ 58	選挙人名簿システム改修入札残を減額
		428	選挙人名簿登録制度改正に伴う選挙システム改修
2. 4. 3 県議会議員菊池郡 選挙区一般選挙費 P48	1 報酬	△ 120	開票立会人報酬の減額
	3 職員手当等	△ 1,946	時間外勤務手当の減額
	7 賃金	△ 123	臨時職員賃金の減額
	9 旅 費	△ 24	選挙管理委員会等費用弁償の減額
	11 需用費	△ 168	事務用品、燃料費、食糧費、光熱水費の減額
	12 役務費	△ 340	読み取り分類機点検料金、通信運搬費の減額
	13 委託費	△ 57	ポスター掲示場撤去入札残を減額
9. 1. 2 非常備消防費 P85～86	1 報酬	△ 274	団員の入退団によるもの
	8 報償	124	表彰記念品代 出初式記念品等代不用額 △130千円 団員報償費 団員の入退団(役場関係) 254千円
	9 旅費	△ 117	普通旅費 △3千円 特別旅費 △114千円 事業費の確定による減額
	11 需用費	△ 500	消耗品費 大津町消防団員用雨合羽入札残等
	13 委託料	△ 66	バス運転業務委託 事業費の確定による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 44	負担金 消防学校負担金 不用額 △24千円 各種負担金 不用額 △20千円

9. 1. 3 消防施設費 P86～87	13 委託料	△ 223	防災行政無線等保守点検委託 入札残額 △159千円 防災行政無線再免許申請委託 入札残額 △64千円
	15 工事請負費	△ 826	防火水槽設置工事 入札残額
	18 備品購入費	△ 1,523	ホース他 入札残額 △44千円 積載車2台 入札残額 △1,112千円 小型ポンプ2台 入札残額 △367千円
	19 負担金、補助 及び交付金	205	負担金 △27千円 第三級陸上特殊無線技士講習負担金 未受講のため △27千円 補助金 232千円 ホース格納庫補助金 不用額 △104千円 各種施設整備費補助金 336千円 ・ホース購入補助 △220千円 ・火の見櫓新設補助(小林班)556千円
9. 1. 4 水防費 P87	9 旅費	△ 3	費用弁償 事業費確定による減額
	11 需用費	△ 110	事業費確定による減額 消耗品費 △100千円 修繕料 △10千円
9. 1. 5 災害対策費 P87	1 報酬	△ 30	防災委員報酬 事業費確定による減額
	8 報償	△ 50	消火協力用消火器使用報償金 事業費確定による減額
	9 旅費	△ 18	防災委員費用弁償 事業費確定による減額
	11 需用費	△ 104	事業費確定による減額 燃料費 △4千円 光熱水費 △100千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 25	負担金 県防災消防ヘリコプター負担金 事業費確定による減額
9. 1. 6 国民保護対策費 P88	1 報酬	△ 4	国民保護協議会委員報酬 防災会議と同時開催のため不用
	3 職員手当等	△ 17	時間外勤務手当 防災会議と同時開催のため不用
	9 旅費	△ 3	国民保護協議会委員費用弁償 防災会議と同時開催のため不用
9. 1. 7 社会資本整備総 合交付金事業費 P88	13 委託料	△ 2,483	防災備蓄倉庫設計業務委託 入札残

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金 P25	4 人権啓発福祉 センター費補助 金	461	【隣保館運営費補助金】 補助金交付決定による増額

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P43	1 報酬	△ 60	【報酬】 男女共同参画審議会委員、執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 37	【費用弁償】 男女共同参画審議会委員、執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 480	【行政バス運転業務委託】 実績による減額 △6千円 【男女共同参画推進プラン策定等業務委託】 入札による減額 △474千円
	19 負担金・補助 及び交付金	△ 12	【県地域リーダー育成補助金】 実績による減額
3. 1. 7 人権対策費 P54～55	1 報酬	△ 11	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込による減額
	9 旅費	△ 36	【費用弁償】△7千円 人権擁護審議会委員会会議、執行見込による減額 【特別旅費】△29千円 出張実績による減額
	11 需用費	△ 1	【食料費】 実績による減額
	13 委託料	△ 8	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 222	【負担金】 3. 各種負担金△222千円 実績による減額 部落解放研究集会菊池大会参加負担金及び事務費 負担金の減額
3. 1. 8 人権教育啓発費 P55	11 需用費	△ 20	【光熱水費】 実績及び見込みによる減額
	12 役務費	△ 2	【保険料】 実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 400	【補助金】△400千円 1. 町人権・同和教育推進協議会補助金 町人同推協の実績見込みによる減額のため。 研修啓発費(旅費)及び啓発費(報償費)等の減額。
3. 1. 9 人権啓発福祉セ ンター運営費 P55～57	1 報酬	△ 105	【大津町人権啓発推進委員報酬】△41千円 執行見込みによる減額 【非常勤職員報酬】△27千円 執行見込みによる減額 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】△37千円 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 65	【講師謝礼】△65千円 執行見込による減額
	9 旅費	△ 312	【費用弁償】△183千円 会議及び研修執行見込による減額 【特別旅費】△129千円 実績による減額

	11 需用費	△ 604	【消耗品費】△104千円 執行見込による減額 【燃料費】△41千円 執行見込による減額 【印刷製本費】△12千円 実績による減額 【光熱水費】△447千円 執行見込による減額
	12 役務費	△ 102	【通信運搬費】△98千円 実績による減額 【児童館安全保険料】△4千円 実績による減額
	13 委託料	△ 228	各種委託の実績及び執行見込による減額 【清掃委託】△68千円 【行政バス運転業務委託】△110千円 【消防設備等点検委託】△26千円 【自動ドア保守点検委託】△4千円 【警備委託】△20千円
	19 負担金、補助 金及び交付金	△ 13	【各種負担金】△13千円 実績による減額

総務部 税務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 個人 P15	1 現年課税分	50,000	個人所得増による増額補正
1. 2. 1 固定資産税 P15	2 滞納繰越分	1,000	収納実績による増額補正
1. 3. 1 軽自動車税 P15	2 滞納繰越分	600	収納実績による増額補正
20. 1. 1 延滞金 P31	1 延滞金	4,000	収納実績による増額補正

総務部 税務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 2. 1 税務総務費 P45	3 職員手当等	△1,630	・時間外勤務手当 執行見込み額による減額補正

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
9. 1. 1 地方特例交付金 P16	1 地方特例交付 金	10,794	交付金の額の確定に伴う増額 20,000千円⇒30,794千円
10. 1. 1 地方交付税 P16	1 地方交付税	6,379	普通交付税の追加交付額 1,736,465千円⇒1,742,844千円
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	3 社会福祉費 補助金	6,972	社会保障・税番号制度システム整備に対する補助金 (厚生労働省関連)で目の変更(総務費⇒民生費)に伴 う増額

14. 2. 5 総務費国庫補助金 P22	1 総務費補助金	△ 13,525	社会保障・税番号制度システム整備に対する補助金 (総務省関連) で厚生労働省関連分の目の変更(総 務費⇒民生費)等に伴う減額
		7,650	地方公共団体における「情報セキュリティの強化」に必 要な経費に対する補助金
15. 1. 1 総務費県負担金 P23	1 総務費負担金	379	ふるさと寄附金負担金(県経由分)の実績による増額
15. 2. 1 総務費県補助金 P24	1 総務費県補助 金	195	生活交通維持・活性化総合交付金 地方バス交付金確定による増額
15. 3. 1 総務費委託金 P27～28	2 統計調査費委 託金	△ 122	国勢調査、農林業センサス、経済センサス調査区設定 委託金の交付金確定による減額
17. 1. 1 一般寄附金 P30	1 一般寄附金	839	ふるさと寄附金の増額
20. 4. 2 雑入 P30	1 雑入	3,582	熊本市町村振興協会交付金額の確定に伴う増額 7,000千円⇒7,902千円 熊本市町村振興事業補助金額の確定に伴う増額 2,680千円
21. 1. 1 総務債 P33	1 総務債	7,600	地方公共団体における「情報セキュリティの強化」に必 要な経費に対する補正予算債 (一般補助施設整備等事業債)

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 6 企画費 P40	1 報酬	△ 112	庁舎等整備基本構想検討委員会不要額
	8 報償費	△ 140	ふるさと納税謝礼 実績見込みに伴う減額
	9 旅費	△ 214	費用弁償 庁舎等整備基本構想検討委員会 不要額 △66千円 旅費 実績に伴う減額 △148千円
	11 需用費	301	印刷製本費 広報「おおづ」発行実績見込みに伴う増額
	12 役務費	△ 283	通信運搬費 住民アンケート郵送料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 7,835	大津町庁舎整備基本構想業務委託 実績に伴う減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 103	ふるさと納税システム 不要額
2. 1. 7 電子計算費 P40～42	1 報酬	△ 211	オペレーター・電算事務補助の出勤実績等による減額
	3 職員手当等	138	情報セキュリティ強化対策関連事務等の時間外勤務手当

	12 役務費	△ 202	電子計算機専用線使用料の減額等
	13 委託料	△ 16,318	社会保障・税番号制度システム整備に関する実績等による減額
		38,550	地方公共団体情報セキュリティ強化対策関連業務の実施等に伴う増額
	14 使用料及び賃借料	△ 554	電子計算機器借上料の入札残等による減額
	18 備品購入費	△ 108	業務用プリンタ購入に関する実績等による減額
		13,068	地方公共団体情報セキュリティ強化対策(個人番号利用事務系端末等購入)の実施に伴う増額
2. 1. 11 地域づくり推進費 P44	19 負担金、補助及び交付金	△ 965	各種負担金の実績等による減額
	3 職員手当等	113	大津まちおこし大学実践研究科活動及び地区担当職員等の時間外勤務手当
	19 負担金、補助及び交付金	50	地域通貨「水水」の登録団体寄付の増加に伴う増額
2. 1. 12 諸費 P44	19 負担金、補助及び交付金	4,184	補助金 1. 生活路線維持費補助金 運行実績などに伴い、町の補助額を増額するもの 3,484千円 2. 乗合タクシー運行費補助金 700千円 運行実績などに伴い、町の補助額を増額するもの
2. 1. 13 財政調整等基金費 P44	25 積立金	310,622	・預金利子の確定見込に伴うもの 財政調整基金利子 283千円 減債基金利子 15千円 公共施設整備基金利子 284千円 庁舎建設基金利子 40千円 ・財政調整基金積立 110,000千円 ・庁舎建設基金積立 200,000千円
2. 5. 1 統計調査総務費 P49	11 需用費	1	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる増額
2. 5. 2 各種統計調査費 P49	1 報酬	△ 39	統計調査員報酬執行見込みによる減額
	3 時間外勤務手当	38	時間外勤務実績見込みによる増額
	7 賃金	△ 34	臨時職員賃金実績見込みに伴う減額
	11 需用費	△ 54	消耗品費 事務用消耗品費の執行見込みによる減額 △54
	12 役務費	△ 43	通信運搬費 郵送料の執行見込みによる減額

7. 1. 6 国際交流費 P77	8 報償費	△100	海外からの訪問団来町時の通訳謝礼等の実績による減額
	9 旅費	△ 1,458	・米国ヘイスティングズ市姉妹都市提携20周年記念事業公式訪問団(5人)の派遣旅費の実績に伴う減額 △1,220千円 ・町国際交流員(CIR)の交代による帰国及び招致旅費の確定に伴う減額 △238千円
	11 需用費	△106	・姉妹都市交流等に係る消耗品費の減額 △40千円 ・町国際交流員交代時の借上住居修繕料の実績による減額 △66千円
	14 使用料及び賃借料	△50	ヘイスティングズ市姉妹都市提携20周年記念事業及び中高生海外派遣ホームステイプログラムに係る会場使用料等の実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△1,257	中高生海外派遣ホームステイプログラムの参加者助成金の確定に伴う減額
12. 1. 1 元金 P108	23 償還金、利子及び割引料	8,473	償還元金の確定見込に伴うもの
12. 1. 2 利子 P108	23 償還金、利子及び割引料	△ 14,182	貸付利子の確定見込に伴うもの
13. 1. 1 予備費 P109		1,532	補正に伴う財源を調整するもの

住民福祉部住民課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 4 土木使用料 P18	2 住宅使用料 現年分	2,000	歳入見込による増額
	3 住宅使用料 過年分	△500	歳入見込による減額
	4 町営住宅内 駐車場使用料	△400	歳入見込による減額
13. 2. 1 総務手数料 P19	1 総務手数料	△ 600	住民手数料 歳入見込みによる減額 △300千円 印鑑手数料 歳入見込みによる減額 △300千円
13. 2. 5 土木手数料 P20	1 土木手数料	△20	住宅督促手数料 歳入見込による減額
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P22	1 総務費補助金	5,557	通知カード・個人番号カード関連事務補助金 (事業費分)交付予定額17,094千円-予算11,537千円
20. 1. 1 延滞金 P31	1 延滞金	10	住宅使用料延滞金 歳入見込による増額
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	1,608	住宅災害見舞金(台風15号) 1,600千円 町営住宅一時仮住まい光熱費 8千円

住民福祉部住民課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 3. 1 戸籍住民基本台 帳費 P45～47	3 職員手当等	264	時間外勤務手当 個人番号カード事務のため 264千円
	9 旅費	△ 14	普通旅費 実績による減額 △14千円
	11 需用費	△ 9	食料費 実績による減額 △ 9千円
	13 委託料	△ 212	住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 実績による減額 △86千円 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託 実績による減額 △61千円 DV支援措置管理システム導入委託 実績による減額 △65千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 238	コピー機借上料 実績による減額 △95千円 戸籍総合システム機器等借上料 実績による減額 △143千円
	18 備品購入費	△ 22	カードプリンタ 実績による減額 △22千円
	19 負担金、補助 及び交付金	5,545	負担金 1.阿蘇大津地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 未執行による減額 △8千円 4.各種負担金 未執行による減額 △4千円 交付金 1. 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (交付予定額)17,094千円-(予算)11,537千円
3. 1. 6 国民年金事務費 P54	13 委託料	△ 26	国民年金システム改修委託 実績による減額 △26千円
8. 4. 1 住宅総務費 P83～84	9 旅費	△ 56	特別旅費未執行による減額
	12 役務費	△ 318	通信運搬費 執行見込による減額 △59千円 印紙手数料 執行見込による減額 △59千円 明渡訴訟等手数料 執行見込による減額 △200千円
	13 委託料	△ 76	明渡訴訟弁護士委託 未執行による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 18	研修負担金未執行による減額
8. 4. 2 住宅維持費 P84	11 需用費	△ 1,300	光熱水費 執行見込による減額 △300千円 修繕料 執行見込による減額 △1,000千円
	13 委託料	△ 578	入札残による減額

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P17	3 老人福祉費負担金	△ 574	養護老人ホームに入所されている方の負担金見込みによる減額
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	2 児童措置費負担金	△ 13,707	・児童手当国庫負担金(収入見込による減額)
	3 社会福祉費負担金	△ 6	・介護保険低所得者保険料軽減負担金(実績による減額)
	4 障害者福祉費負担金	1,016	・障害者自立支援給付費国庫負担金(H27年10月時点の所要見込調査による額確定による増額)
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	1 児童福祉費補助金	△ 4,694	・子育て世帯臨時特例給付金事業補助金(実績による減額)
	2 障害者福祉費補助金	△ 5,165	・地域生活支援事業補助金(実績見込による減額)
	3 社会福祉費補助金	93,395	・臨時福祉給付事業補助金(実績見込による減額) △892千円 ・年金生活者等支援臨時福祉給付(低所得高齢者向け)事業補助金 94,287千円 × 10/10 = 94,287千円
14. 3. 2 民生費委託金 P23	2 児童福祉費委託金	6	・特別児童扶養手当事務委託金(確定による増額)
15. 1. 2 民生費県負担金 P23～24	1 社会福祉費負担金	△ 3	・介護保険低所得者保険料軽減負担金(実績による減額)
	3 児童措置費負担金	△ 2,639	・児童手当県負担金(実績見込みによる減額)
	4 障害者福祉費負担金	508	・障害者自立支援給付費等負担金(H27年10月時点の所要見込調査による額確定による増額)
15. 2. 2 民生費県補助金 P24～25	1 社会福祉費補助金	△ 36	・ひとり親家庭等医療費補助金(実績による減額) △58千円 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務交付金(H28年1月熊本県制定の要綱に基づく交付金) 22千円
	2 老人福祉費補助金	△ 322	・老人クラブ補助金(実績による増額) 28千円 ・高齢者住宅改造助成事業補助金(実績見込みによる減額) △350千円
	6 障害者福祉費補助金	△ 3,818	・重度心身障害者医療費補助金(実績による減額) △1,144千円 ・地域生活支援事業補助金(交付予定による減額) △2,583千円 ・難聴児補聴器購入費助成事業補助金(実績による減額) △91千円
16. 1. 2. 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	△ 5	・大津町社会福祉振興基金利子(満期利率変更による減額)

20. 4. 3 過年度収入 P33	1 過年度収入	922	・平成26年度分障害者相談支援事業負担金 (負担金確定による精算金)
--------------------------	------------	-----	---------------------------------------

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P51	12 役務費	△ 56	通信運搬費(執行見込による減額)
	13 委託料	△ 78	・生活困窮者自立支援事業委託(委託料確定による減額)
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,175	3. 民生・児童委員活動補助金 視察研修欠席者分及び空港団体利用促進事業助成 金の交付による減額
	28 繰出金	△ 17,559	介護給付と地域支援事業に対する負担金及び事務費 等に対する繰出金(実績見込みによる減額)
3. 1. 2 障害者福祉費 P51～53	1 報酬費	△ 41	・報酬(実績による減額) 若草児童学園民間移譲先選定委員会
	9 旅費	△ 24	・費用弁償(実績による減額) 若草児童学園民間移譲先選定委員会
	11 需用費	△ 23	・印刷製本費(支出見込による減額)
	13 委託料	△ 9	・巡回支援専門整備事業委託(委託料確定による減額)
	19 負担金、補助 及び交付金	10	2.地域療育推進事業負担金(負担金確定による増額)
	20 扶助費	△ 37,347	執行見込による減額 ・日中一時支援事業 △1,800千円 ・社会参加促進事業 △100千円 ・補装具費給付事業 △1,422千円 ・障害福祉サービス事業 △40,000千円 ・難聴児補聴器購入費助成事業 △274千円 ・訪問入浴サービス事業 △412千円 ・日常生活用具給付事業(申請件数増加見込による増額)261千円 ・障害児支援費事業(事業所及び利用者増加による増額)6,400千円
	23 償還金、利子 及び割引料	31,392	平成26年度実績に基づく補助金の超過交付分の返還 ・障害者自立支援給付費等負担金返還金 (国庫)19,171千円+(県費)9,614千円=28,786千円 ・障害者自立支援医療(療養介護)負担金等返還金 (国庫)58千円 ・障害児通所(入所)給付費返還金 (国庫)1,700千円+(県費)850千円=2,550千円
3. 1. 4 老人福祉費 P53	8 報償費	△ 96	・敬老事業(実績による減額) △50千円 ・金婚表彰事業(実績による減額) △46千円
	11 需用費	△ 24	金婚表彰(実績による減額) ・消耗品費 △10千円 ・印刷製本費 △14千円
	13 委託料	△ 2,203	養護老人ホームに対する老人保護措置委託(実績見込みによる減額)
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 2,567	・老人クラブ補助金(実績による減額) △67千円 ・社会福祉施設整備補助金(実績に見込みによる減額) △2,500千円

	20 扶助費	△ 1,303	・高齢者住宅改造助成事業(実績見込みによる減額) △700千円 ・高齢者外出支援事業(実績見込みによる減額) △603千円
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P57～58	3 職員手当等	△ 372	時間外勤務手当の実績による減額 ・子育て世帯臨時特例給付金 △972千円 【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者向け) 時間外勤務手当 600千円
	7 賃金	△ 25	臨時職員賃金の執行見込による減額 ・臨時福祉給付金 △21千円 ・子育て世帯臨時特例給付金 △790千円 【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者向け) 臨時職員賃金(2人×4ヶ月) 786千円
	11 需用費	202	執行見込による減額 ・臨時福祉給付金(印刷製本費) △107千円 ・子育て世帯臨時特例給付金(消耗品費)△221千円、 (印刷製本費)△243千円 【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者向け) (消耗品費)200千円、(印刷製本費)573千円
	12 役務費	△ 1,158	執行見込による減額 ・臨時福祉給付金(通信運搬費) △1,204千円 ・子育て世帯臨時特例給付金(通信運搬費)△1,388千円、 (手数料)△33千円 【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者向け) (通信運搬費)1,143千円、(手数料)324千円
	13 委託料	△ 30	事業費確定による減額 ・臨時福祉給付金システム導入等委託 △591千円 ・子育て世帯臨時特例給付金システム導入等委託 △100千円 【新規】年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者向け) (システム導入委託)661千円
	19 負担金、補助 及び交付金	89,055	2.子育て世帯臨時特例給付金(支出見込による減額) △945千円 【新規】3. 年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者向け) 対象者3,000人×3万円=90,000千円
	23 償還金、利子 及び割引料	11,973	H26年度臨時福祉給付金返還金 (事業費)7,975千円+(事務費)225千円=8,200千円 H26年度子育て世帯臨時特例給付金返還金 (事業費)3,620千円+(事務費)153千円=3,773千円
3. 2. 2 児童措置費 P60	12 役務費	△ 295	通信運搬費(執行見込による減額)
	20 扶助費	△ 18,000	児童手当(執行見込による減額)

住民福祉部 健康保険課

歳入

単位:千円

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 3 衛生費負担金 P17	1 保健衛生費負担金	△150	・養育医療費保護者負担金(実績見込減に伴う減額)

14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	3 社会福祉費 負担金	5,683	国民健康保険保険基盤安定負担金の国負担分の交付額の確定による補正
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P20	1 保健衛生費負 担金	△1,935	・養育医療費国庫負担金(実績見込みに伴う減額) (交付見込)9,672千円×1/2×0.6－ (予算)9,672千円×1/2＝△1,935千円
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P22	2 衛生補助金	△559	・がん検診推進事業他補助金(対象受診者減に伴う減額) (交付見込)398千円－(予算)957千円＝△559千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	1 社会福祉費 負担金	403	国民健康保険保険基盤安定負担金の県負担分の交付額の確定による補正 1,133千円 後期高齢者医療基盤安定負担金の県負担分の交付額の確定による補正 △730千円
15. 1. 3 衛生費県負担金 P24	1 保健衛生費負 担金	△1,523	・予防接種事故対策事業費負担金(交付見込及び年金等改定に伴う減額)(交付見込)5,508千円×3/4－ (予算)6,247千円×3/4＝△555千円 ・養育医療費県負担金(実績見込みに伴う減額) (交付見込)9,672千円×1/4×0.6－(予算)9,672千円×1/4＝△968千円
15. 2. 3 衛生費県補助金 P26	1 保健衛生費 総務費補助金	△ 518	乳幼児医療費補助金の額の変更に伴う補正
	3 衛生費補助金	△224	・健康増進事業補助金(対象受診者減等に伴う減額) (交付申請額)588千円－(補助基本額)1,153千円×2/3＝△182千円 ・風しん予防接種助成事業補助金(実績見込に伴う減額) (実績見込)18千円－(予算)60千円＝△42千円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P51	28 繰出金	△ 37,893	国民健康保険特別会計繰出金の額の確定に伴う補正 ・保険基盤安定繰出金 9,090千円 ・財政安定化支援事業繰出金 3,017千円 ・その他の繰出金 △50,000千円
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P53	28 繰出金	△ 1,123	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の確定に伴う補正 ・事務費等繰出金 △100千円 ・保険基盤安定繰出金 △973千円 ・人間ドック補助繰出金 △50千円
3. 2. 7 子育て・健診セン ター費 P62	11 需用費	△44	・光熱水費(支出見込に伴う減額) (支出見込)1,320千円－(予算)1,511千円＝△191千円 ・修繕料(センター内保守修繕のための増額) 屋内ブラインド3か所、フロアカーペット、公園トイレ電灯 147千円
	13 委託料	△142	・各種委託入札残に伴う減額 △142千円
4. 1. 1 保健衛生総務費 P63	7 賃金	△56	・臨時職員賃金(実績に伴う減額) (執行済額)483千円－(予算)539千円＝△56千円
	13 委託料	△8,508	・妊婦健診及び乳児精密検査委託 (妊婦健診受診実績件数に伴う減額) △8,384千円 (実績見込)35,817千円－(予算額)44,201千円 ・母子保健推進員活動事業委託 (支出見込)78千円－(予算)120千円＝△42千円 ・3歳児眼科健診委託(実績受診人数に伴う減額) (実績見込)323千円－(予算額)405千円＝△82千円
	20 扶助費	△4,152	・養育医療給付費(見込額に伴う減額) (支出見込)6,121千円－(当初予算)10,273千円

4. 1. 2 予防費 P63～64	9 旅費	△5	・予防接種事故健康被害状況確認(実施なしのため減額)
	13 委託料	△24,970	・新規ワクチン実施状況及び実績見込みによる減額 (見込)133,877千円-(予算)158,847千円 =△24,970千円
	19 負担金、補助金及び交付金	△ 614	・予防接種事故救済措置事業負担金 障害年金額改定等に伴う減額 △614千円
	23 償還金、利子及び割引料	268	・予防接種健康被害救済給付金返還金 (平成26年度申請確定に伴う返還金)
4. 1. 4 健康増進費 P65	7 賃金	△17	・臨時職員賃金(実績に伴う減額) △17千円
	8 報償費	△170	・健康づくり事業謝礼(事業実績に伴う減額) 健康推進大会時講師謝礼 △70千円 フッ化物洗口説明(歯科医師) △100千円
	11 需用費	△ 103	(消耗品) ・使用摩耗による部品交換(インボディ測定器)105千円 (燃料費) ・健康推進大会時燃料費(実績に伴う減額) △8千円 (医薬材料費) フッ化物洗口医薬材料(実績見込に伴う減額) (執行見込額)205千円-(予算)405千円=△200千円
	13 委託料	△ 2,608	・健診委託料(実績見込に伴う減額) △2,578千円 (支出見込)39,452千円-(予算)42,030千円 ・行政バス運転業務委託(不用額に伴う減額)△15千円 ・検診通知封入委託(実績済による減額) △15千円

住民福祉部 環境保全課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P19	2 保健衛生手数料	△ 85	畜犬登録等手数料 △68千円 ・実績見込による減額 畜犬注射済票交付等手数料 △17千円 ・実績見込による減額
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P22	3 環境衛生費補助金	△ 3,478	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △3,478千円 ・実績による減額
14. 2. 6 災害復旧費国庫補助金 P22	1 衛生費災害復旧費補助金	1,491	災害廃棄物処理事業費見込額2,982,096*1/2 1,491千円
15. 2. 4 農林水産業費県補助金 P27	3 農地費補助金	△ 3,000	農業農村整備事業推進交付金(小水力発電) △3,000千円 ・今年度未実施による減額
15. 2. 5 商工費県補助金 P27	1 商工費補助金	△ 50	市町村モデル地域支援事業補助金 △50千円 ・実績見込による減額
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	△ 68	くまもと地下水財団助成金 △68千円 ・交付実績見込による減額
21. 1. 6 教育債 P34	3 社会教育債	△ 1,800	緊急防災・減債事業債 (総合体育館非常用発電機) △1,800千円 ・実績による減額

住民福祉部 環境保全課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4. 1. 3 環境衛生費 P64～65	1 報酬	△ 66	環境審議会委員報酬 △51千円 ・実績による減額 放置自動車廃物判定委員報酬 △15千円 ・実績による減額
	9 旅費	△ 65	費用弁償 △49千円 ・実績による減額 特別旅費 △16千円 ・実績による減額
	13 委託料	△ 23	水質等分析調査業務委託 △23千円 ・実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 68	補助金 1. 雨水貯留タンク設置補助金 △48千円 ・実績による減額 2. 家庭用雨水浸透ます設置補助金 △20千円 ・実績による減額
4. 1. 5 狂犬病予防費 P66	11 需用費	△ 44	印刷製本費 △44千円 ・実績見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 41	1. 畜犬避妊等補助金 △41千円 ・実績見込みによる減額
4. 1. 12 新エネルギー等 推進費 P66～67	1 報酬	△ 52	農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員 報酬 △52千円 ・実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 31	農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員 費用弁償 △31千円 ・実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 98	地域循環型再生可能エネルギー事業調査委託 △98千円 ・実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 5,357	補助金 ・実績見込みによる減額 1. 住宅用太陽光発電システム設置補助金 △1,107千円 2. 住宅用燃料電池システム設置補助金 △100千円 3. 住宅用ガス熱電供給システム設置補助金 △150千円 ・未実施による減額 5. 錦野土地改良区小水力発電実施設計費補助金 △4,000千円
4. 2. 1 清掃総務費 P67～68	9 旅費	△ 16	特別旅費 △16千円 ・実績による減額
	11 需用費	△ 5,146	消耗品費 △4,830千円 ・町指定ごみ袋入札残等の減額 印刷製本費 △316千円 ・ごみ収集カレンダー入札残等の減額
	12 役務費	△ 690	樹木等粉碎処理手数料 △350千円 不法投棄等処分料 △340千円 ・実績見込による減額
	13 委託料	29,803	ごみ収集運搬業務委託 △1,598千円 ・入札残等の減額 災害廃棄物処理業務委託 ・一般家庭分 2,983千円 ・一般家庭以外分 28,418千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 50	不法投棄回収重機等借上料 ・実績見込みによる減額

	19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,748	補助金 ・実績見込による減額 1. ごみ一時保管所整備費補助金 △418千円 2. ごみ減量化対策補助金 △210千円 3. 再生資源集団回収助成金 △1,120千円
--	-----------------------	---------	---

農業委員会

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 4 農林水産業手数料 P20	1 農業手数料	10	【耕作証明手数料】 10千円 申請見込額による増額
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P26	1 農業委員会費 補助金	△ 726	【農地集積・集約化対象事業費補助金】 △726千円 補助金の確定による減額 (内訳) ・先進地研修(台湾)分 △681千円 事業未認定による減額 ・農地地図データ交換作業分 △108千円 対象地図データの未作成による減額 ・利用意向調査実施分 63千円 遊休農地所有者に対する意向調査を実施
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	146	【農業者年金業務委託金】 39千円 委託金の確定による増額 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 12千円 委託金の確定による増額 【阿蘇くまもと空港団体利用促進事業助成金】 95千円 先進地研修(台湾)時の、熊本・台湾間を往復利用する県内の団体に対する助成金(6人以上が対象。 5千円×19人分)

農業委員会

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 1 農業委員会費 P68～69	9 旅費	△ 968	【費用弁償】 △933千円 ・先進地研修(台湾)分旅費の圧縮及び委員の欠席による減額 △865千円 ・その他定例会等実績見込みによる減額 △68千円 【特別旅費】 ・事業実績見込みによる減額 △35千円
	12 役務費	△ 108	【手数料】 ・農家台帳地図データ交換作業手数料 △108千円 対象地図データの未作成による減額

経済部 農政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 6 災害復旧費負担 金 P17	2 農業用施設災 害負担金	1,325	【農業用施設災害負担金】 県営下井手堰災害復旧工事に伴う土地改良区負担金 国県補助残額×1/3

13. 1. 2 農林水産使用料 P17～18	2 市民農園使用料	191	【市民農園使用料】 10月から直営で再開 利用実績 一般20区画、高齢者2区画
	3 農畜産物処理加工施設使用料	44	【農畜産物処理加工施設使用料】 11月から直営で再開 利用実績1人
13. 2. 4 農林水産業手数料 P20	1 農業手数料	△3	【農振証明手数料】 収入見込による減額
15. 2. 4 農林水産業費県補助金 P26～27	2 農業振興費補助金	△ 11,430	【経営所得安定対策推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △36千円 【青年就農給付金】 給付対象者確定による減額 △ 5,250千円 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △72千円 【担い手育成緊急支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △4千円 【農業制度資金利子補給費補助金】 利子補給額確定に伴う減額 △50千円 【機構集積協力金】 事業費の確定による減額 △3,636千円 【6次産業化ネットワーク活動交付金】 事業費の確定による減額 △190千円 【経営体育成支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △880千円 【くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △1,294千円 【台風被害復旧対策事業補助金】 事業費の確定による減額 △6千円 【阿蘇火山活動降灰地域茶対策緊急支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △12千円
	3 農地費補助金	3,300	【農村地域防災減災事業補助金(ため池整備)】 仮宿ため池改修に伴う用地測量補助 補助率55%
	4 林業費補助金	△ 1,037	【間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 事業費の確定による減額 △424千円 【木の駅プロジェクト推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △613千円
15. 3. 4 農林水産業費委託金 P28	1 林業費委託金	32	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 事業費確定による増額 確定額182千円－当初予算150千円＝32千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P28	1 土地建物貸付収入	196	【町有林地分地役権対価収入】 電力の安定供給と送電線の安定維持のため、送電線 線下所有者(町)と九州電力で電線路架設契約し、その 契約に基づく対価収入
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	304	【菊池森林組合配当金】 配当額確定による増額 確定額255千円－当初予算1千円＝254千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 10,000円/1株×町保有株数5株＝50千円

16. 2. 1 不動産売払収入 P29	2 立木売払収入	1,536	【町有林立木売払収入】 収入見込による増額 見込額3,178千円－当初予算1,642千円
18. 1. 5 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P30	1 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金	3,981	【大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金】 県行造林地真木団地伐採に伴う共有財産地植栽負担分 植栽費11,460千円－補助見込額7,479千円
20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	△ 1,936	【くまもと水源の森づくり助成金】 事業費確定による増額 224千円 【農地中間管理機構事業委託金】 県農業公社委託料見込による減額 △2,160千円
20. 4. 3 過年度収入 P33	1 過年度収入	56	【平成24年災農業用施設等災害復旧事業負担金】 農地災害復旧負担金1件分
21. 1. 4 農林水産業債 P34	1 農業債	△ 2,600	【公共事業等債(一般公共事業)】 県営かんがい排水事業費確定による減額

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 3 農業振興費 P69～70	1 報酬	△ 26	【人・農地プラン作成検討会委員報酬】 執行見込みによる減額
	7 賃金	△ 2,112	【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 16	【費用弁償】 人・農地プラン作成検討会委員費用弁償 執行見込みによる減額 △15千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △1千円
	11 需用費	△ 67	【消耗品費】 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 11,349	【1. 経営所得安定対策推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △36千円 【2. 有害鳥獣捕獲補助金】 捕獲実績及び今後の捕獲見込みによる増額 330千円 【3. 自立経営体育成資金利子補給】 利子補給額確定に伴う減額 △98千円 【6. 大水害対策緊急資金利子補給】 利子補給額確定に伴う減額 △2千円 【9. 青年就農給付金】 給付対象者確定による減額 △5,250千円 【10. 6次産業化ネットワーク活動交付金】 事業費の確定による減額 △189千円 【14. 機構集積協力金】 事業費の確定による減額 △3,636千円 【15. 経営体育成支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △880千円 【17. くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △1,552千円 【19. 台風被害復旧対策事業補助金】 事業費の確定による減額 △12千円 【20. 阿蘇火山活動降灰地域茶対策緊急支援事業補助金】 事業費の確定による減額 △24千円

6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P71～72	3 職員手当等	△ 340	【時間外勤務手当】 執行見込による減額
	11 需用費	△ 1,357	【消耗品費】 執行見込による減額 △157千円 【燃料費】 執行見込による減額 △62千円 【光熱水費】 執行見込による減額 △1,138千円
	12 役務費	△ 82	【通信運搬費】 執行見込による減額
	13 委託料	△ 1,722	【ふれあい公園指定管理委託】 指定管理中止による減額 △910千円 【市民農園指定管理委託】 指定管理中止による減額 △206千円 【総合交流ターミナル施設改修工事設計及び調査業務委託】 改修工事中止による減額 △504千円 【総合交流ターミナル施設指定管理委託】 指定管理中止による減額 △1,569千円 【浄化槽管理委託】 執行額確定による減額 △10千円 【電気保安業務委託】 執行額確定による減額 △19千円 【警備業務委託】 執行額確定による減額 △54千円 【総合交流ターミナル施設鑑定等業務委託】 資産価値等を試算するための増額 1,550千円
	15 工事請負費	△ 24,237	【総合交流ターミナル施設改修工事】 工事中止等による減額
	15 工事請負費	△ 24,237	【総合交流ターミナル施設改修工事】 工事中止等による減額
6. 1. 6 農地費 P72	7 賃金	△ 800	【作業員賃金】 執行見込による減額
	13 委託料	6,363	【大久保調整池管理委託】 入札残による減額 △238千円 【仮宿ため池用地測量業務委託】 耐震度不足である「ため池」改修に伴う用地測量 1 式 6,601千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 250	【重機借上料】 執行見込による減額
	16 原材料費	△ 200	【農業用施設原材料】 執行見込による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 9,550	【1. 上井手・下井手地区県営かんがい排水事業等負担金】 事業費確定による減額 △9,000千円 【3. 県土改連負担金】 事業費確定による減額 △79千円 【1. 土地改良事業補助金】 入札残による減額 △471千円
6. 1. 7 圃場整備費 P72	15 工事請負費	△ 452	【圃場整備事業付帯工事】 事業費確定による減額
6. 1. 8 農地管理費 P73		0	その他財源△3千円による財源組替

6. 2. 1 林業総務費 P74	19 負担金、補助 及び交付金	114	【2. 熊本県治山林道協会負担金】 特別会費額確定による増額
6. 2. 2 林業振興費 P74	19 負担金、補助 及び交付金	△1,461	【1. 間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 事業費確定による減額 △848千円 【2. 木の駅プロジェクト推進事業補助金】 事業実績による減額 △613千円
11. 1. 1 農業用施設災害 復旧費 P107	19 負担金、補助 及び交付金	△ 3,348	【1. 平成27年度県営災害復旧事業負担金】 事業費確定による減額

経済部 商業観光課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P18	1 観光使用料	59	【バンガロー等使用料】 59千円 利用実績による増額
16. 1. 1 財産貸付収入 P28	1 土地建物貸付 収入	△ 90	【観光施設土地貸付料】 △90千円 自動販売機利用実績による減額
20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	319	【キャンプ場シャワー料金】 15千円 収入実績による増額 【緑の募金事業交付金】 272千円 事業実績による増額 【まちづくり交流センターコピー等代】 7千円 収入実績による増額 【町小口融資損失補償金回収分戻入】 25千円 収入実績による増額

経済部 商業観光課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 2 商業振興費 P75	19負担金、補 助及び交付金	23	【補助金】 店舗改装等利子補給 新規申請(2社)による増。
7. 1. 3 観光費 P75～76	4 共済費	△ 1,318	【地域おこし協力隊共済負担金】 総務課の一般管理費から支出
	7 賃金	△ 1,890	【地域おこし協力隊賃金】 年度途中の採用による減額
	8 報償費	△ 30	【講師謝金】 執行見込による減額
	11 需用費	△ 661	【消耗品費】 △631千円 執行見込による減額 【修繕料】 △30千円 執行見込による減額
	14使用料及び 賃借料	△ 1,135	【地域おこし協力隊住居借上料他】 年度途中の採用による減額
	16 原材料費	200	【花苗代】 つつじの花苗の追加による増(約1,000本)
7. 1. 5 観光施設費 P76～77	7 賃金	△ 100	【臨時職員賃金(緊急雇用)】 大津町交流センター 執行見込による減額
	11 需用費	△ 20	【消耗品費】 弥護山自然公園管理費 △20千円 執行見込みによる減額

	13 委託料	△ 1,120	弥護山自然公園管理業務委託他 △447千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △68千円 ビクターセンター総合清掃業務委託 △78千円 ビクターセンター自動ドア開閉装置保守点検委託 △17千円 交流センター定期清掃業務 △293千円 交流センター空調機類保守点検委託 △200千円 交流センター自動ドア開閉装置保守点検委託 △17千円 事業実績による減額
	14 使用料及び 賃借料	△ 58	ビクターセンターテレビ受信料 △3千円 弥護山自然公園AED借上料 △55千円 事業実績による減額
7. 1. 7 社会資本整備総合 交付金事業費 P78	15 工事請負費	△ 4,220	【照明灯設置工事】 事業実績による減額

経済部 企業誘致課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P28	3 総務費委託金	156	特定工事新設等の届出の受理に関する事務委託金の 確定による増額
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当 金	33	利子確定の伴う増額

経済部 企業誘致課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 4 企業誘致推進費 P76	25 積立金	33	利子確定に伴うもの

土木部 都市計画課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P22	2 都市計画費補 助金	△ 37,235	社会資本整備総合交付金(都市再生整備) 8,400 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) △42,887 社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) △248 社会資本整備総合交付金(公園) △2,500 補助金の交付決定による減額
16. 1. 1 財産収入 P28	1 土地建物貸付 収入	30	公園敷地貸付使用料 30 実績による減額
20. 4. 2 諸収入 P32	1 雑入	△ 30	都市計画図・管内図代 △30 実績による減額
21. 1. 2 町債 P33	2 都市計画債	△ 87,500	公共事業等債(都市再生整備) △52,200 公営住宅建設事業債 △29,300 公共事業等債(公園) △6,000 事業費の確定による減額

土木部 都市計画課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
8. 3. 1 都市計画総務費 P82	1 報酬	△ 60	都市計画審議会委員報酬 △60 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 36	費用弁償 △36 執行見込みによる減額

8. 3. 2 公園緑地費 P82	13 委託料	△ 4,999	公園長寿命化計画 事業費の確定による減額	△4,999
8. 3. 5 社会資本整備総合 交付金事業費 P83	9 旅費	△ 16	特別旅費 執行見込みによる減額	△16
	13 委託料	△ 4,500	門出2号線実施設計委託他 事業費の確定による減額	△4,500
	15 工事請負費	△ 28,600	肥後大津駅北口3工区工事他 事業費の確定による減額	△28,600
8. 4. 3 住宅建設費 P84～85	1 報酬	△ 303	非常勤職員の報酬 執行見込みによる減額	△303
	3 職員手当等	△ 100	時間外勤務手当 執行見込みによる減額	△100
	11 光熱水費	△ 2,220	あけぼの団地仮住まい光熱水費 執行見込みによる減額	△2,220
	13 委託料	△ 2,300	工事設計他業務委託 事業費の確定による減額	△2,300
	15 工事請負費	△70,000	あけぼの団地改修工事 事業費の確定による減額	△70,000
	18 備品購入費	△427	あけぼの団地仮住まい先備品 事業費の確定による減額	△427

土木部 建設課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P22	1. 道路橋梁費補助金	△ 20,151	社会資本整備総合交付金配分の減額 (地方道路交付金事業)
20. 4. 2 雑入 P33	1. 雑入	△ 1,786	立野ダム工事用道路地目差補償金の減額
21. 1. 2 土木債 P33	1. 道路橋梁債	△ 75,700	地方道路等整備事業債の減額 △86,400 公共事業等債の減額 12,200 一般事業債の減額 △1,500

土木部 建設課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 10 農道管理費 P73	13. 委託料	△ 650	農道管理委託の事業費確定による減額
	16. 原材料費	△ 628	農道用碎石他の事業費確定による減額
6. 2. 3 林道新設改良費 P74	13. 委託料	△ 396	林道管理委託の事業費確定による減額
8. 1. 1 土木総務費 P78～79	12. 役務費	△ 90	登記手数料の執行見込による減額
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P79～80	13. 委託料	5,300	道路台帳整備委託の執行見込による増額
	19. 負担金、補助 及び交付金	△ 91	事業費確定による減額

8. 2. 2 道路維持費 P80～81	7. 賃金 12. 役務費 13. 委託料	△ 150 △ 600 △ 8,679	作業員賃金の執行見込による減額 登記手数料の執行見込による減額 調整池浚渫、境界測量業務等の執行見込による減額
8. 2. 3 道路新設改良費 P81	12. 役務費 13. 委託料 15. 工事請負費 17. 公有財産購入費 19. 負担金、補助 及び交付金 22. 補償、補填及 び賠償金	△350 △ 19,005 △ 23,643 △12,462 △4,050 △ 10,164	登記手数料執行見込による減額 事業費確定による減額(猿渡線他) 事業費執行見込による減額(道路ストック他) 用地費見込による減額(後迫北通線他) 県道負担金確定による減額(県道瀬田熊本線) 事業費確定による減額(美咲野大津線他)
8. 2. 4 社会資本整備総 合交付金事業 P82	13. 委託料	△10,668	事業費の確定による減額(大津東区排水)

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 9 農業集落排水費 P73	28 繰出金	△ 1,311	事業費、維持管理費の減による減額
8. 3. 3 公共下水道費 P83	28 繰出金	△ 3,208	人件費、元金、利子の減による減額

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P16	1 児童福祉費負 担金 (現年度分)	△3,822	現年分 公立保育所 △554千円 収入見込みによる減額 現年分 私立保育所 △3,268千円 収入見込みによる減額
12. 1. 5 教育費負担金 P17	1 教育費負担金	△11	日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 実績による減額
13. 2. 2 民生手数料 P19	1 児童福祉手数料	△159	病後児保育事業手数料 △100千円 収入見込みによる減額 乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業手数料 △19千円 収入見込による減額 延長保育事業手数料 △28千円 収入見込みによる減額 休日保育事業手数料 △12千円 収入見込による減額
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	1 児童福祉費負 担金	14,433	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 実績見込みによる増額

14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	1 児童福祉費補助金	5,513	子ども・子育て支援交付金 △2,768千円 放課後児童健全育成事業の変更に伴う減額 子ども・子育て支援整備交付金 8,142千円 児童厚生施設等整備費補助金より組替(県→国) 子どものための教育・保育事業費補助金 139千円 法改正に伴うシステム改修の国庫補助(1/2)
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P22	3 幼稚園奨励費補助金	45	幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金 法改正に伴うシステム改修の国庫補助(1/2)
15. 1. 2 民生費県負担金 P24	2 児童福祉費負担金	7,217	子どものための教育・保育給付費県費負担金 実績見込による増額
15. 2. 2 民生費県補助金 P25	3 児童福祉費補助金	△9,676	放課後児童健全育成事業補助金 △2,768千円 障害児受入事業の減及び風の子キッズが補助基準 (10人以下)による見込みの減 子育て支援強化事業費補助金 △8,530千円 制度廃止に伴う減額(各種補助金に組替) 児童厚生施設等整備費補助金 △15,704千円 制度廃止に伴う減額(各種補助金に組替) 子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費 補助金(創設) 1,004千円 1号認定分(認定こども園・幼稚園)給付費 放課後児童クラブ整備費補助金(創設) 8,142千円 児童厚生施設等整備費補助金より組替 地域子育て支援拠点事業補助金(創設) 3,836千円 子育て支援強化事業費補助金より組替 一時預かり事業補助金(創設) 1,500千円 子育て支援強化事業費補助金より組替 子育て援助活動支援事業補助金(創設) 2,833千円 子育て支援強化事業費補助金より組替 子育て短期支援事業補助金(創設) 11千円 子育て支援強化事業費補助金より組替
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	264	大津保育園給食費戻入 収入見込みによる増額

教育部子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 2. 1 児童福祉総務費 P59～60	1 報酬	△26	子ども・子育て会議委員報酬 実績見込みによる減額
	7 賃金	△21	臨時職員賃金 実績見込による減額
	8 報償費	△190	講師謝礼等 △10千円 実績見込による減額 養育支援訪問事業謝礼 △180千円 実績見込による減額
	9 旅費	△16	費用弁償 子ども・子育て会議委員の実績見込による減額

	13 委託料	△458	室小学校学区学童保育施設設計業務委託料△252千円 入札残による減額 障害児保育事業委託 △596千円 実績見込みによる減額 子ども・子育て支援システム改修業務委託 390千円 法改正に伴うシステム改修(多子世帯・ひとり親軽減)
	15 工事請負費	△365	室小学校学区学童保育施設設計工事他 入札残による減額
	18 備品購入費	△683	室小学校学区学童保育施設備品 実績見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△8,303	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 障害児受入強化推進事業補助金の減額及び風の子 キッズの開所人数に伴う減額
3. 2. 3 大津保育園費 P60～61	1 報酬	△2,467	非常勤職員報酬 任用実績による減額 (保育園費1,324千円＋障害児保育458千円＋家庭的保 育事業439千円＋分園246千円)
	11 需用費	81	燃料費 △49千円 光熱水費 △360千円 (本園300千円＋分園60千円) 修繕料 490千円 執行見込み額による減額及び遊具等修理のための 増額
	12 役務費	△13	通信運搬費 執行見込み額による減額
	13 委託料	△46	警備委託 △14千円 消防設備等点検委託 △14千円 樹木伐採・高木剪定業務委託 △18千円 各種委託契約実績による減額
	14 使用料及び賃 借料	△38	車等借上料 (分園) 執行見込み額による減額
	18 備品購入費	△44	保育用備品 △32千円 配膳台 △12千円 契約実績による減額
3. 2. 5 保育給付費 P62	19 負担金、補助 及び交付金	30,364	負担金 1. 施設型給付負担金 私立保育園・認定こども園運営費負担金の実績 見込みによる増額 見込額1,047,062千円-予算額1,016,698千円
3. 2. 6 学童保育施設運 営費 P62	12 役務費	△29	学童保育施設白蟻予防手数料 実績による減額
3. 2. 8 社会資本整備総 合交付金事業費 P62	13 委託料	△ 326	大津保育園改修工事設計委託 契約実績による減額

10. 4. 1 幼稚園費 P96～97	1 報酬	△450	非常勤職員報酬 実績見込みによる減額(大津幼稚園△350千円、陣内幼稚園△100千円)
	11 需用費	53	燃料費 △18千円 光熱水費 △180千円 執行見込み額による減額 修繕料 251千円 ・砂場周辺土砂撤去修繕(大津幼稚園) 164千円 ・玄関屋根軒桶修繕(陣内幼稚園) 87千円
	13 委託料	△ 146	樹木伐採・高木剪定業務委託 △14千円 入札残による減額 消防設備点検委託 △6千円 警備委託 △126千円
	18 備品購入費	△121	保育用備品 園児用椅子 △34千円 給食用冷蔵庫 △87千円 入札残による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 5,951	負担金 2. 日本スポーツ振興センター負担金 △15千円 実績による減額 3. 施設型給付負担金 △2,021千円 支出見込みによる減額(町外幼稚園15人→12人) 補助金 1. 私立幼稚園就園奨励費補助金 △3,395千円 実績見込みによる減額(当初308人→実績287人) 3. 私立幼稚園入園料補助金 △520千円 実績見込みによる減額(当初120人→実績100人)

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P17	1 教育費負担金	△ 8	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 加入実績による減額
14. 2. 6 災害復旧費国庫 補助金 P23	3 文教施設災害 復旧費補助金	1,000	文教施設災害復旧費補助金 大津東小学校体育館屋根台風災害復旧費
14. 3. 3 教育費委託金 P23	1 教育費委託金	△ 156	研究開発学校事業委託金(大津小学校) 実績による減額
15. 2. 7 教育費県補助金 P27	1 学校教育費補 助金	△ 5	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 実績による減額
16. 1. 1 財産貸付収入 P28	1 土地建物貸付 収入	△ 1	学校財産使用料 風量観測装置撤去に伴う減額(大津東小屋上)
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当 金	2	学校教育施設整備基金利子 H27.4.20満期分利子 3,163円(補正前予算1千円)
20. 3. 1 奨学金貸付収入 P31	1 奨学金返還金	△ 300	奨学金返還金 実績による減額(高校等卒業後の進学に伴う返還猶予分)
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	26	教育支援センター太陽光売電料 17千円 実績による増額 電報料金戻入等 9千円 実績による増額

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 1. 1 教育委員会費 P88	9 旅費	△ 314	費用弁償 △281千円 実績(県外研修欠席等)による減額 特別旅費 △33千円 実績による減額(県外研修残額)
10. 1. 2 事務局費 P88～91	1 報酬	△ 2,527	小・中学校通学区域(等)検討委員会委員報酬39人 △356千円 会議未開催による減額 奨学生選考委員会委員報酬 △26千円 実績による減額 非常勤職員報酬 56人 △2,061千円 実績(途中退職・欠勤等)による減額 外部評価委員会委員報酬5人 △3千円 実績(欠席)による減額 学校運営協議会委員報酬24人 △81千円 実績(欠席)による減額
	7 賃金	△ 865	臨時職員賃金(特別支援補助員(看護師)) △561千円 看護師確保遅延(未応募)のための減額 臨時職員賃金(歯科衛生士) △304千円 実績による減額
	9 旅費	△ 361	費用弁償 △264千円 小・中学校通学区域(等)検討委員会 △212千円 会議未開催による減額 奨学生選考委員会 △15千円 実績による減額 外部評価委員会 △2千円 実績(欠席)による減額 学校運営協議会 △35千円 実績(欠席)による減額 特別旅費 △97千円 実績による減額
	11 需用費	△ 594	消耗品費 △514千円 実績(スクールバス消耗品等不要分)による減額 燃料費 △80千円 実績(燃料価格下落)による減額
	12 役務費	△ 1,211	通信運搬費 △960千円 実績(大津中バス定期券不用額等)による減額 学校支援ボランティア等保険料 △36千円 実績による減額 文化ホールオペレーター料 △60千円 実績による減額 樹木等粉碎処理手数料 △155千円 実績による減額

	13 委託料	△ 1,621	児童送迎委託 △117千円 実績による減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 実績による減額 町内学校情報通信等業務委託 △43千円 入札(または随契)による執行残 学校施設管理業務委託 △215千円 実績による執行残 バス管理業務委託 △60千円 実績による減額 スクールバス管理業務委託 △859千円 入札(または随契)及び実績による減額 就学援助システム導入業務委託 △227千円 入札(または随契)による執行残
	14 使用料及び賃借料	△ 242	駐車場等使用料 △2千円 実績による減額 新聞データベースサービス使用料 △1千円 実績による減額 車等借上料 △124千円 実績による減額 IT管理システム使用料 △115千円 入札(または随契)による執行残
	18 備品購入費	△ 3	デジタルカメラ 入札(または随契)による執行残
	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,351	負担金 △3千円 1. 租税教育協議会負担金 請求額確定に伴う減額 補助金 △1,348千円 2. 学校教育推進事業補助金 小学校プール開放日数減及びクラブおおづへの監視委託による経費減
10. 1. 3 教育支援センター費 P91	1 報酬	△ 311	教育相談員報酬6人 実績による減額
	8 報償費	△ 10	講師謝礼 実績による減額
	11 需用費	△ 58	光熱水費 △38千円 実績による減額 修繕費 △20千円 実績による減額
	12 役務費	△ 42	通信運搬費 実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 6	テレビ受信料 実績による減額
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P92～93	1 報酬	△ 256	運営指導委員会委員報酬6人 △41千円 実績(報酬辞退等)による減額 非常勤職員報酬15人 △215千円 実績(欠勤等)による減額

8 報償費	△ 80	新入学児童用帽子 △40千円 実績による減額 外部講師謝礼 △40千円 実績(謝礼不要)による減額
11 需用費	△ 7,144	消耗品費 △3,500千円 教科書改訂に伴う指導用図書購入等執行残 燃料費 △770千円 実績による減額 食糧費 △20千円 未執行による減額(研究開発学校事業) 印刷製本費 △50千円 実績による減額 光熱水費 △3,393千円 実績による減額 修繕料 589千円 室小児童昇降口、美咲野小職員靴箱改修
12 役務費	△ 11	通信運搬費 未執行による減額(研究開発学校事業)
13 委託料	△ 3,430	警備委託 △2,180千円 入札(または随契)による執行残(複数年契約) 消防設備等点検委託 △76千円 入札(または随契)による執行残 プールろ過機保守点検委託 △16千円 入札(または随契)による執行残 浄化槽清掃管理委託 25千円 不足額の補正 電気保安委託 △92千円 入札(または随契)による執行残 エレベーター保守点検委託 △377千円 入札(または随契)による執行残 学力、知能テスト委託 △600千円 執行残 高木剪定業務委託 △114千円 入札(または随契)による執行残
14 使用料及び賃 借料	△ 1,608	パソコン等借上料 △665千円 入札(または随契)による執行残 教務支援システム借上料 △943千円 入札(または随契)による執行残
15 工事請負費	△ 3,134	小学校転落防止バー設置工事他 設計の見直し及び入札による執行残
18 備品購入費	△ 100	一般備品 入札(または随契)による執行残

	19 負担金、補助 及び交付金	△ 44	負担金 △33千円 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △30千円 加入実績による減額 2. 学校保健会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 4. 郡市教科等研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 7. 校長会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 補助金 △11千円 2. 水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 事業実績による減額
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P94	20 扶助費	△ 1,694	要保護及び準要保護児童援助費 対象児童減少等に伴う援助費の減額
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P94～96	1 報酬	△ 66	非常勤職員報酬4人 実績(欠勤等)による減額
	11 需用費	△ 2,254	消耗品費 △250千円 実績による減額 燃料費 △150千円 実績による減額 印刷製本費 △40千円 実績による減額 光熱水費 △2,251千円 実績による減額 修繕料 437千円 大津中消防設備修繕
	13 委託料	△ 2,311	電気保安委託 57千円 不足額の補正 警備委託 △749千円 入札(または随契)による執行残(複数年契約) プール機械保守点検委託 △18千円 入札(または随契)による執行残 消防設備等点検委託 △155千円 入札(または随契)による執行残 エレベーター保守点検委託 △223千円 入札(または随契)による執行残 大津北中学校職員室改修設計業務委託 △1,223千円 入札(または随契)による執行残
	14 使用料及び賃 借料	△ 269	教務支援システム借上料 入札(または随契)による執行残
	15 工事請負費	△ 484	大津北中学校職員室改修工事他 入札(または随契)による執行残
	18 備品購入費	△ 688	一般備品 入札(または随契)による執行残

	19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,689	負担金 △25千円 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △23千円 加入実績による減額 2. 学校保健会負担金 △2千円 請求額確定に伴う残額 4. 教科等研究会負担金 1千円 不足額の補正 9. 科学教育研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 補助金 △1,664千円 1. 中体連出場補助金 △596千円 出場実績による残額 3. 九州大会等出場補助金 △1,068千円 出場実績による残額
10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P96	20 扶助費	△ 374	要保護及び準要保護生徒援助費 対象生徒減少等に伴う援助費の減額
10. 6. 3 学校給食費 P106～107	1 報酬	△ 1,502	運営委員報酬・非常勤職員報酬 非常勤職員報酬額の確定見込みによる減額 非常勤職員報酬△1,502千円
	7 賃金	△ 460	給食調理員賃金 給食調理員(産休代替要員)分の減額 給食調理員賃金△460千円
	11 需用費	△ 2,400	燃料費 燃料費単価の下落に伴うA重油等の減額 △2,400千円
	13 委託料	△ 1,118	給食費収納事務委託 毎月の給食費口座振替件数に対する事務委託費で、 一括納付者の増加及び同一世帯の合算による事務委 託件数の減小△1,118千円
	18 備品購入費	△ 244	消毒器他備品購入費の額確定に伴う入札残の減額 △612千円 野菜皮剥機の購入 368千円

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P17	1 山村広場使用 料	110	定期利用団体の増加によるもの ・山村広場使用料 110千円
13. 1. 4 土木使用料 P18	1 公園使用料	380	利用団体の増減によるもの ・杉水グラウンド使用料 △3千円 ・高尾野公園グラウンド使用料 15千円 ・昭和園テニスコート使用料 △32千円 ・運動公園使用料 400千円
13. 1. 5 教育使用料 P18～19	3 社会教育使用 料	△ 100	利用団体増減によるもの 町民交流施設使用料 △200千円 野外活動等研修センター使用料 100千円
	4 保健体育使用 料	△ 66	利用団体の増減によるもの ・町民グラウンド使用料 △130千円 ・武道館使用料 25千円 ・町民テニスコート使用料 △1千円 ・菊阿体育館使用料 40千円

15. 2. 7 教育費県補助金 P27	2 社会教育費補助金	34	補助金交付額決定による増減 放課後子ども教室推進事業補助金 △8千円 学校・家庭・地域連携推進事業補助金 42千円
20. 4. 2 雑入 P33	1 雑入	10	実績による増額 運動公園出店料 5千円 運動公園等コピー代 5千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 1 社会教育総務費 P98	1 報酬	△ 74	社会教育委員会議及び研修等実績による減額 △74千円
	9 旅費	△ 92	費用弁償 社会教育委員会議及び研修等実績による減額 △92千円
	12 役務費	△ 27	切手代執行見込みによる減額 △27千円
	19 負担金、補助 及び交付金	41	補助金 3.地域生涯学習施設等改修補助金 中陣内区農事集会所 エアコン改修 56千円 4.地域生涯学習施設等備品購入補助金 仮宿区TV購入補助額確定による減額 △15千円
10. 5. 4 文化振興費 P101	1 報酬	△ 33	文化財保護委員会議及び研修等実績による減額 △33千円
	9 旅費	△ 31	費用弁償 文化財保護委員会議及び研修等実績による減額 △31千円
	13 委託料	△ 52	入札残による減額 土地鑑定委託 △52千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 3	駐車場使用料執行見込みによる減額 △3千円
	15 工事請負費	△ 185	入札残による減額 文化財説明板等設置工費 △185千円
10. 5. 5 文化施設運営費 P101～102	11 需用費	357	燃料費 文化財学習センター燃料費執行見込みによる減額 △3千円 修繕料 歴史文化伝承館多目的トイレ漏水修繕による増額 360千円
	13 委託料	△ 115	入札残による減額 歴史文化伝承館自動ドア保守点検委託 △27千円 歴史文化伝承館警備委託 △88千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 121	入札残による減額 歴史文化伝承館複合機借上料 △121千円
10. 5. 6 生涯学習施設 運営費 P102	11 需用費	△ 700	光熱水費 町民交流施設電気料実績による減額 △700千円 矢護川コミュニティセンター電気料実績による減額 △100千円 野外活動等研修センター電気料実績による増額 100千円
	13 委託料	△ 403	入札残による減額 町民交流施設委託料 △343千円 矢護川コミュニティセンター委託料 △32千円 野外活動等研修センター委託料 △28千円
10. 6. 1 保健体育総務費 P103～104	1 報酬費	△ 59	委員報酬 各種委員の会議及び研修等実績による減額
	9 旅費	△ 84	費用弁償 △77千円 普通旅費 △ 7千円 職員、各種委員の会議及び研修等実績による減額
	11 需用費	△ 1	食糧費 視察研修時お土産の実績による減額

	13 委託料	△ 23	行政バス運転業務委託 使用実績による減額 △23千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 5	コピー機借上料 契約実績による減額 △5千円
	18 備品購入費	△ 5	アジャタ2セット購入 入札残の減額△5千円
	19 負担金 補助及び交付金	△ 23	各種負担金 研修会等の実績による減額 △23千円
10. 6. 2 体育施設費 P104～106	1 報酬費	△ 397	非常勤職員報酬 トレーニングルーム1名の途中退職による減額 △397千円
	11 需用費	1,528	消耗品費 消防設備点検結果による総合体育館消火器購入32本 212千円 燃料費 △169千円 運動公園等ガス代の使用実績による減額 △40千円 管理用機械燃料の使用実績による減額 △129千円 修繕料 1,485千円 昭和園テニスコート東側フェンスの基礎腐食による修理 1,296千円 総合体育館トレーニング機器モーター修理 189千円
	12 役務費	△90	通信運搬費 総合体育館等の電話代実績による減額 △90千円
	13 委託料	△ 5,720	1運動公園管理委託 △1,888千円 普通作業4人分執行残 807千円(22,416円×36日分) 刈払い作業4人分執行残918千円(31,680円×29日分) 剪定作業4人分執行算(32,608円) 2総合体育館地中熱空調設備設計・管理委託 入札残 △2,401千円 3施設管理に伴う保守点検等の入札残 △1,431千円 運動公園消防設備点検委託 入札残 △33千円 総合体育館エレベーター保守点検 入札残 △263千円 総合体育館空調機保守点検 入札残 △42千円 総合体育館内放送委託 入札残 △5千円 運動公園等清掃委託 入札残 △102千円 運動公園機械警備委託 入札残 △890千円 運動公園等電気保安委託 入札残 △47千円 総合体育館トレーニング機器保守点検 入札残△30千円 総合体育館自動ドア保守点検 入札残 △5千円 運動公園等電話設備保守点検 入札残 △14千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 459	運動公園管理機械借上料実績による減額 △329千円 総合体育館自動券売機借上料 入札残 △102千円 総合体育館清掃モップ借上料 入札残 △28千円
	15 工事請負費	1,738	補修工事 総合体育館地中熱空調設備工事 入札残 1,076千円 球技場スピーカー改修工事入札残 △662千円
	18 備品購入費	△ 1,788	総合体育館地中熱空調設備非常用発電機購入 入札残 △1,788千円
10. 6. 4 社会資本整備交 付金事業 P107	13 委託料	△ 576	運動公園多目的広場整備設計業務委託 入札残 △576千円

教育部 公民館

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P18	3 社会教育使用 料	△ 250	使用料実績による増減 ・公民館使用料 △300千円 ・文化ホール使用料 50千円

16. 1. 1 財産貸付収入 P29	1 土地建物貸付 収入	60	貸付料実績による増額 ・生涯学習施設駐車場等貸付料
20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	△ 110	事業実績による増減 ・公民館講座参加負担金 40千円 ・初級パソコン教室参加負担金 50千円 ・生涯学習センター太陽光売電料 △200千円

教育部 公民館

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 2 公民館費 P98～99	1 報酬	△ 20	実績による減額 ・非常勤職員報酬
	8 報償費	83	事業実績による増額 ・公民館講座講師謝礼
	11 需用費	50	光熱水費 事業実績による増額 ・大津地区公民館分館 電気代 30千円 ・大津地区公民館分館 水道代 20千円
	13 委託料	△ 124	入札残による減額 ・大津地区公民館分館 清掃業務委託 △23千円 ・大津地区公民館分館 消防設備等点検 △69千円 ・大津地区公民館分館 防火対象物点検 △32千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 150	事業実績による減額 ・車等借上料 △48千円 入札残による減額 ・大津地区公民館分館 券売機賃貸借契約料 △102千円
10. 5. 3 生涯学習センター費 P100～101	11 需用費	△ 276	光熱水費 事業実績による減額 ・生涯学習センター 電気代 △176千円 ・生涯学習センター 水道代 △100千円
	12 役務費	△ 16	事業実績による増減 ・通信運搬費 電話代 24千円 ・手数料 点検手数料等 △40千円
	13 委託料	△ 436	実績及び入札残による増減 ・警備委託 △244千円 ・消防設備等点検委託 △34千円 ・自家用電気保安委託 △12千円 ・清掃管理委託 △97千円 ・ホール音響設備保守委託 △54千円 ・ホール照明設備保守委託 △46千円 ・ホール舞台吊物保守委託 △108千円 ・自動ドア開閉装置保守委託 △24千円 ・日直等管理委託 △140千円 ・エレベーター保守点検委託 △127千円 ・自家用発電設備点検委託 △12千円 ・ホール音響・照明作業委託 497千円 ・防火対象物定期点検業務委託 △35千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 102	入札残による減額 ・生涯学習センター 券売機賃貸借契約料 △102千円

教育部 生涯学課 図書館

歳出

10. 5. 7 図書館運営費 P102～103	13 委託料	△189	入札残による減額 図書館エレベーター保守点検委託 △189千円
	15 工事請負費	△144	入札残による減額 △144千円
	18 備品購入費	△33	入札残による減額 △33千円

議案第 3号 平成27年度大津町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者国 民健康保険税 P9	医療給付費 後期高齢者 支援金 介護納付金	△ 11,900	被保険者数の減少に伴う現年課税分の減額補正
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9	医療給付費 後期高齢者 支援金 介護納付金	7,400	一人あたりの調定額の増に伴う増額補正
3. 1. 1 療養給付費等負担金 P10	1 現年度分	△ 9,153	国が負担する療養給付費等負担金の見込みに伴う減額補正
3. 1. 2 共同事業負担金 P10	1 現年度分	173	共同事業負担金の国の交付額の確定に伴う増額補正
3. 1. 3 特定健康診査等負担金 P10	1 特定健康診査 等負担金	△ 124	特定健診の実施に伴う国の負担金の額の確定に伴う減額補正
3. 2. 1 財政調整交付金 P10	1 普通調整交付 金	△ 4,500	前期高齢者交付金の変更に伴う減額補正
	2 特別調整交付 金	△ 195	保健事業の実績見込みに伴う減額補正
4. 1. 1 共同事業負担金 P11	1 現年度分	173	共同事業負担金の県の交付額の確定に伴う増額補正
4. 1. 2 特定健康診査等負担金 P11	1 特定健康診査 等負担金	△ 46	特定健診の実施に伴う県の負担金の額の確定に伴う補正
4. 2. 1 財政調整交付金 P11	1 普通調整交付 金	△ 4,500	前期高齢者交付金の変更に伴う減額補正
4. 2. 2 健康福祉補助金 P11	1 健康福祉補助 金	△ 4	システム改修に伴う県の補助金の額の確定に伴う減額補正
5. 1. 1 療養給付費等交付金 P12	1 現年度分	4,537	社会保険診療報酬支払基金から交付される退職者医療交付金の額の変更に伴う増額補正
6. 1. 1 前期高齢者交付金 P12	1 現年度分	49,895	社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金の額の変更に伴う増額補正
	2 過年度分	69,743	社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金の過年度分追加交付に伴う補正
7. 1. 1 共同事業交付金 P12	1 共同事業交付金	11,655	国保連合会から交付される高額医療(月額80万円以上)共同事業交付金の額の確定による補正
7. 1. 2 保険財政共同安 定化事業交付金 P12	1 保険財政共同安 定化事業交付金	32,530	国保連合会から交付される保険財政共同安定化事業(月額1円以上80万円未満)の交付額の確定による補正

9. 1. 1. 一般会計繰入金 P13	1 保険基盤 安定繰入金	9,090	保険基盤安定負担金の額の確定に伴う補正
	4 財政安定化支 援事業繰入金	3,017	国保財政の健全化及び保険税負担の緩和のため、一般会計が負担すべき所要額を繰入れる額の確定に伴う補正
	5 その他の繰入金	△ 50,000	その他の繰入金の減額補正
12. 3. 3 雑入 P13	1 雑入	19,883	国保連合会の積立金の処分に伴う返還金

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P14	13 委託料	△ 4	国保県単位化に係る県へのデータの提供のためのシステム改修の確定に伴う補正
2. 1. 1 一般被保険者 療養給付費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	76,500	一般被保険者の療養給付費の歳出見込額増に伴う補正
2. 1. 2 退職被保険者等 療養給付費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	15,000	退職被保険者等の療養給付費の歳出見込額増に伴う補正
2. 1. 3 一般被保険者 療養費 P14	19 負担金,補助 及び交付金	△ 2,500	一般被保険者の療養費の歳出見込額減に伴う補正
2. 2. 1 一般被保険者 高額療養費 P15	19 負担金,補助 及び交付金	21,000	一般被保険者の高額療養費の歳出見込額増に伴う補正
2. 2. 2 退職被保険者等 高額療養費 P15	19 負担金,補助 及び交付金	2,800	退職被保険者等の高額療養費の歳出見込額増に伴う補正
6. 1. 1 介護納付金 P16	19 負担金,補助 及び交付金	△ 341	介護納付金の額の確定に伴う補正
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出金 P17	19 負担金,補助 及び交付金	79	国保連合会に拠出する高額医療費共同事業拠出金の額の確定に伴う補正
7. 1. 3 保険財政共同安定 化事業拠出金 P17	19 負担金,補助 及び交付金	50,933	国保連合会に拠出する保険財政共同安定化事業拠出金の額の確定に伴う補正
8. 1. 1 特定健康診査等事 業費 P17	7 賃金	△ 195	保健事業の実績見込みに伴う減額補正
12. 1. 1 予備費 P18	30 予備費	△ 35,598	今回の歳入・歳出予算の補正の財源の調整に対応するための補正。(予備費42,664千円のうち、35,000千円は、平成28年度に国、県へ返還する必要があるため、繰越金の一部として確保する。)

議案第4号 平成27大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託会計補正予算(第2号)

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P7	28 繰出金	3,982	【一般会計繰出金】 県行造林真木団地伐採に伴う共有財産地植栽負担分 植栽費11,460千円－補助見込7,478千円

経済部 農政課

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 予備費 P7		△ 3,982	真木団地植栽繰出金分

議案第5号 平成27年度大津町公共下水道特別会計補正予算(第4号)

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	1 受益者負担金	10,556	現年度確定見込みによる増額
2. 1. 1 使用料 P9	1 下水道使用料	9,896	使用料収納見込みによる増額
3. 1. 1 公共下水道費国 庫補助金 P9	1 公共下水道費 事業補助金	△ 39,635	社会資本整備総合交付金 交付額確定による減額
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	1 一般会計繰入金	△ 3,208	人件費、元金、利子の減による減額
7. 1. 1 公共下水道事業債 P10	1 公共下水道事業債	△ 33,400	社会資本整備総合交付金 交付額確定による減額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 総務管理費 P11	2 給料	92	確定による増額
	3 職員手当等	60	確定による増額
	4 共済費	△ 931	確定による減額
	27 公課費	△ 3,394	消費税の確定による減額
1. 1. 2 事業費 P11	13 委託料	△ 24,371	工事請負費への変更による減額
	15 工事請負費	△ 15,011	国庫補助交付額の確定及び委託料からの変更による減額
	22 補償、補填 及び賠償金	△ 9,703	工事に関連する上水道管移設等事業確定予測による減額
1. 1. 3 維持管理費 P11～12	3 職員手当等	△ 80	時間外勤務手当の減額
	13 委託料	△ 24	確定による減額
2. 1. 1 元金 P12	23 償還金、利子 及び割引料	△ 2,161	事務費確定による減額
2. 1. 2 利子 P12	23 償還金、利子 及び割引料	△ 268	25年度起債貸付利率の確定による減額

議案第6号 平成27年度大津町介護保険特別会計補正予算(第4号)

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	1 現年度分特別 徴収保険料	12,628	実績見込みによる増額
	2 現年度分普通 徴収保険料	△ 4,186	実績見込みによる減額
	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	750	実績見込みによる増額
2. 1. 1 手数料 P8	1 手数料	5	督促手数料(実績見込みによる増額)
3. 1. 1 介護給付費負担 金 P9	1 現年度分	△ 2,620	介護給付費国負担金(実績見込みによる減額)
3. 2. 1 調整交付金 P9	1 現年度分調整 交付金	△ 11,471	実績見込みによる減額
3. 2. 2 地域支援事業交 付金 P9	1 現年度分	1,697	地域支援事業国交付金(実績見込みによる増額)
3. 2. 3 介護保険事業費 補助金 P9	1 介護保険事業 費補助金	△ 276	介護保険制度改正等システム改修事業補助金(実績 による減額)
4. 1. 1 介護給付費交付 金 P10	1 現年度分	△ 24,902	介護給付費支払基金交付金(実績見込みによる減額)
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金 P10	1 現年度分	△ 926	地域支援事業支払基金交付金(実績見込みによる減 額)
5. 1. 1 介護給付費負担 金 P10	1 現年度分	△ 11,857	介護給付費県負担金(実績見込みによる減額)
5. 2. 1 地域支援事業交 付金 P10	1 現年度分	848	地域支援事業県交付金(実績見込みによる増額)
6. 1. 1 介護給付費繰入 金 P11	1 現年度分	△ 8,093	介護給付費町負担分(実績見込による減額)
6. 1. 2 地域支援事業支 援交付金 P11	1 現年度分	848	地域支援事業交付金町負担分(実績見込みによる増 額)
6. 1. 3 低所得者保険料 軽減負担金繰入 P11	1 現年度分	△ 13	低所得者保険料軽減町負担金(実績見込みによる減 額)

6. 1. 4 その他一般会計 繰入金 P11	1 職員給与費等 繰入金	△ 2,127	執行見込みによる減額
	2 事務費繰入金	△ 8,174	執行見込みによる減額
9. 2. 1 雑入 P11	1 雑入	22	介護認定資料コピー代等(実績による増額)

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P12	13 委託料	△ 551	介護保険制度改正等システム改修委託(確定による減額)
2. 1. 1 介護サービス等 諸費 P12	19 負担金、補助 及び交付金	△ 70,572	介護給付費の実績見込みによる補正 1. 居宅サービス給付費 △21,888千円 2. 地域密着型サービス給付費 △20,000千円 3. 施設サービス給付費 △40,609千円 4. 福祉用具購入費 △375千円 5. 住宅改修費 3,000千円 6. サービス計画給付費 3,000千円 7. 特定入居者サービス費 6,300千円
2. 3. 1 高額介護サービ ス等費 P13	19 負担金、補助 及び交付金	4,825	給付実績見込みによる増額
2. 4. 1 高額医療合算介 護サービス等費 P13	19 負担金、補助 及び交付金	1,000	給付実績見込みによる増額
3. 1. 1 介護予防事業 P14	13 委託料	△4,083	実績見込みによる減額 ・生活管理指導員派遣事業 △352千円 ・通所型介護予防事業 △889千円 ・介護予防健診事業 △187千円 ・買い物リハビリ事業 △2,655千円
3. 1. 2 包括的支援事業 費 P14	1 報酬	△1,095	実績見込みによる減額 ・非常勤職員報酬4人 △959千円 ・認知症サポート医師報酬 △136千円
	7 賃金	△497	臨時職員賃金(実績見込みによる減額)
	19 負担金、補助 及び交付金	162	派遣職員負担金(実績見込みによる増額)
3. 1. 3 任意事業 P15	8 報償費	△106	実績見込みによる減額 ・介護相談員謝礼 △81千円 ・講師謝礼 △25千円
	13 委託料	△238	ほっとライン体制整備事業(実績見込みによる減額)
	20 扶助費	△1,200	家族介護用品支給事業(実績見込みによる減額)
6. 1. 1 予備費 P15		14,341	介護保険特別会計の財源に充てるための増額

議案第7号 平成27年度大津町農業集落排水特別会計補正予算(第2号)

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 一般会計繰入金 P7	1 一般会計繰入金	△ 1,311	事業費、維持管理費の減による減額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 2 事業費 P8	3 職員手当等	△ 58	時間外勤務手当の減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 10	各種負担金の減額
1. 1. 3 維持管理費 P8	3 職員手当等	△ 26	時間外勤務手当の減額
	11 需用費	△ 549	光熱水費 3カ所処理場、マンホールポンプの 電気代の実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 668	維持管理業務委託入札残による減額

議案第8号 平成27年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	1 現年度分	△ 5,550	後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料の収納見込みによる補正
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	1 現年度分	8,919	後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の収納見込みによる補正
	2 過年度分	80	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分の収納見込みによる補正
4. 1. 1 事務費繰入金 P7	1 事務費繰入金	△ 100	徴収費の見込額の確定による減額補正
4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P7	1 保険基盤安定 繰入金	△ 973	保険基盤安定負担金の確定に伴う一般会計繰入金の補正
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P7	2 人間ドック補助 繰入金	△ 50	人間ドック受診者数の見込みによる補正
6. 4. 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P8	1 健康保持増進 事業収入	△ 478	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料の収入見込みによる補正
6. 5. 3 雑入 P8	1 雑入	△ 75	熊本県後期高齢者医療広域連合から交付を受ける長寿・健康増進事業費補助金(人間ドック補助金)の見込みによる補正

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 2. 1 徴収費 P9	3 職員手当等	△ 100	保険料徴収に伴う時間外勤務手当の歳出見込みによる補正
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P9	19 負担金,補助 及び交付金	2,476	後期高齢者医療保険料の収納額増に伴う、後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金の補正 3,449千円 保険基盤安定負担金の確定に伴う負担金の補正 △973千円
3. 1. 1 健康診査費 P9	13 委託料	△ 245	健康診断及び人間ドック受診者数の見込みによる補正
5. 1. 1 予備費 P10	30 予備費	△ 358	補正に伴う財源を調整するための補正

議案第9号 平成27大津町工業用水道事業会計補正予算(第1号)

土木部工業用水道課

収益的収入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	1 水道料金	3,517	使用水量の増による増額 68,491千円(見込額)－64,974千円(予算額)
1, 3, 1 過年度損益修正 益 P説1	1 過年度損益修正 益	10,020	資産の精査による増額 10,020千円(確定額)－0千円(予算額)

土木部工業用水道課

収益的支出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 3 総係費 P説2	1 給料	13	額の確定による増額 4,533千円(確定額)－4,520千円(予算額)
	2 職員手当等	45	額の確定による増額 2,801千円(確定額)－2,756千円(予算額)
	3 法定福利費	△ 22	額の確定による減額 1,408千円(確定額)－1,430千円(予算額)
	10 賞与引当金 繰入額	20	額の確定による増額 602千円(確定額)－582千円(予算額)
	11 法定福利費引 当金繰入額	9	額の確定による増額 115千円(確定額)－106千円(予算額)
1. 3. 2 過年度損益修正 損 P説2	1 過年度損益修正 損	5,705	資産の精査による増額 5,705千円(確定額)－0千円(予算額)

土木部工業用水道課

収本的支出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 工業用水道建設 改良費 P説3	1 工事請負費	△ 5,970	額の確定による減額 24,030千円(確定額)－30,000千円(予算額)
	2 委託料	△ 148	額の確定による減額 2,052千円(確定額)－2,200千円(予算額)